

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 150

記入日 令和 1 年 5 月 31 日
 記入者 氏名 松葉史人

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	町道管理事業	暮らし環境整備課 まちづくり振興室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策1. 安全で快適な道路・河川の整備		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	道路利用者	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町道の維持補修を行い、利用者の安全を確保します。	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	利用者の安全確保の為に地域からの要望や道路パトロールを基に、危険性の高い箇所から、道路の修繕をしています。又、簡易な修繕や倒木除去等については、職員で実施しています。平成30年度は町道の維持管理として65箇所補修を行い、3地区へ原材料支給と土木工事補助金を15箇所に補助しました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の奉仕活動に参加しています。
	町内会レベル	地域の奉仕活動として道路側溝の掃除・草刈りをしています。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
	単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)	
総費用		千円	43,354	36,916	55,801	86,248	55,938
費用内訳	直接事業費	千円	35,752	29,733	49,343	80,310	50,000
	人件費		7,602	7,183	6,458	5,938	5,938
	(関与人数)	人	0.96	0.92	0.87	0.80	0.80
財源内訳	特定財源	千円				24,800	
	国・県支出金						
	地方債		10,800	14,300	2,840	36,800	10,000
	その他			288	234	288	288
	一般財源		32,554	22,328	52,727	24,360	45,650
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値② ()						
	①÷②	千円					
全体計画	町道の維持管理を行い利用者の安全を確保する。		・道路の補修 ・道路補修資材支給 ・補助金の交付 ・雪寒対策	・道路の補修 ・道路補修資材支給 ・補助金の交付 ・雪寒対策	・道路の補修 ・道路補修資材支給 ・補助金の交付 ・雪寒対策	・道路の補修 ・道路補修資材支給 ・補助金の交付 ・雪寒対策	

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
工事発注件数	件	40	16 29	16 14	16 8	16	16
原材料支給件数	件	15	15 14	15 6	15 3	15	15
土木補助	件			18 18	18 15		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	道路管理者として良好な道路環境の維持を図る必要があることから妥当です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	道路管理者として良好な道路環境の維持を図る必要があることから妥当です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	区・自治会等からの要望及び道路パトロール等において、現況確認を行い必要箇所を修繕・補修をしている。また、原材料支給及び土木工事補助については、自治会等が窓口になり要望申請を行い、原材料支給を行っているため適正です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	区・自治会等からの要望を受け修繕・補修をしている。また、原材料支給・土木工事補助についても、自治会等が窓口になり要望申請を行い、原材料支給を行っています。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	道路法に基づき管理者として必要な補修になります。又、小規模補修は職員で補修していますが、規模の大きい箇所は工事発注しています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	区・自治会等からの要望を受け修繕・補修をしている。また、原材料支給・土木工事補助についても、自治会等が窓口になり実施しています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	地元要望とりまとめ、事業執行(工事発注、現場管理等)が業務であり、現状で適正と考えています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	設計段階においてはコスト削減を図るべく工法選定等を進めており、現状で適正である。しかし、今後も更なるコスト削減を図れるよう新技術等の情報も収集し、更なるコスト削減を図ります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	道路の安全確保に為に必要な財源になります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 紺田 正俊

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 ・地元からの要望に対して現場立会いを実施し、区、自治会と調整を図り優先度、緊急性を精査しながら事業を行います。 ・また、道路巡回パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見に努めます。	
		0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	D	C	C		C
		いずれか1点	C	C	C		C
		合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
	合計6点	C	B	A	A		
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	A	前々年度評価	A			
	成果	投入コスト				成果の方向性 ・地域からの要望は年々多くなっていることから、緊急性・必要性を検証して整備を進めること。	
皆減 縮小 維持 拡大							
向上			C	B	A		
維持			E	D			
縮小			F				
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持		=	現状維持		前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 151

記入日 令和 1 年 5 月 31 日
 記入者 氏名 松葉史人

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	町道新設改良事業	暮らし環境整備課 まちづくり振興室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策1. 安全で快適な道路・河川の整備		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	道路利用者	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町道橋・トンネル等の点検を基に適正な補修・補強を進め、歩行者・通行車両の安全を確保する。	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	道路ストック(橋梁・トンネル)の点検を平成30年までに全ての施設の点検と、点検結果を基に緊急性の高い橋梁から順次、補修をしています。平成30年度は72橋の橋梁点検とトンネル点検を実施し、トンネルとボックスカルバートの個別施設計画を策定しました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の奉仕活動に参加しています。
	町内会レベル	地域の奉仕活動として道路側溝の掃除・草刈りをしています。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
	単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)	
総費用		千円	119,439	100,852	58,517	19,596	19,712
費用内訳	直接事業費	千円	115,163	96,948	55,399	15,884	16,000
	人件費		4,276	3,904	3,118	3,712	3,712
	(関与人数)	人	0.54	0.50	0.42	0.50	0.50
財源内訳	特定財源	千円	43,257	44,524	27,116	3,100	3,100
	国・県支出金		68,400	38,000	570	1,900	1,900
	地方債						
	その他		7,782	18,328	30,831	14,596	14,712
一般財源							
指標1単位あたり費用	千円						
①÷②	千円						
全体計画	道路ストックの点検を定期的に行い緊急性の高い施設から補修を行います。又、舗装の痛みの激しい箇所の補修を行い利用者の安全を確保します。		道路ストック点検 ・橋梁補修設計 ・舗装の補修工事 ・道路改良工事	道路ストック点検 ・橋梁補修設計 ・舗装の補修工事	道路ストック点検 ・橋梁補修設計 ・長寿命化修繕計画策定	道路ストック点検 ・橋梁補修設計 ・舗装の補修工事	

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
橋梁修繕件数	橋	1	1	0	1	1	0
舗装補修延長	m	54	100 70	500 687	500 177	500	500
橋梁点検率	%	8	40 21	65 64	100 100		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	社会インフラとしての道路の重要性が高まるにつれ、安全で安心な交通確保のため、引き続き新設及び改良事業を実施します。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	道路管理者である町によって今後も安全性向上に向けて進める必要です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	道路の新設及び改良については管理者である町が主体となり進めます。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	道路ストック点検を計画的に進めると共に個別施設計画を策定しております。また、順次橋梁補修も実施するなど整備は進んでいます。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	社会資本交付金の活用や県との垂直補完により進めており、現状の手段が有効です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	現在県との垂直補完を活用しているが、今後、高度技術が必要な業務等があれば更に国や県との連携を進め成果向上を図る必要があります。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	委託・工事の発注及び管理業務であり、効率化を図る箇所は少ない。しかし今後も県の垂直補完等により効率化を進めます。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	道路ストック点検の結果や地元要望を踏まえ必要箇所の整備を行っており適正であると考えます。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	社会資本交付金を活用して進めているが、近年は必要分の交付金を確保できていない状況であり、計画的に整備が進められるよう財源の確保が必要です。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 紺田 正俊

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性						
		0点	1点	2点	3点						
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	・道路管理者として引き続き安全・安心な道路整備を行います。 ・県との連携による垂直補完により道路ストック点検を進めます。 ・道路インフラ連絡協議会において県及び県内市町村と情報共有するとともに、業務内容の検討をします。				
		いずれか1点	C	C	C	C					
		合計4点	C	C	B	B					
		合計5点	C	B	B	A					
		合計6点	C	B	A	A					
	A 業務の内容は適切である										
	前年度評価	A		前々年度評価		A					
	投入コスト				成果の方向性				コストの方向性(関与人件費含)		
皆減 縮小 維持 拡大											
成果	向上	C	B	A	県との連携による垂直補完により道路ストックの点検を平成31年度までに行い、道路利用者の利便性の向上及び安全で快適な機能向上を図ること。						
	維持	E	D								
	縮小	F									
	休廃止	G									
B 成果向上・費用維持 =				生産性向上				前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持			

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 152

記入日 令和 1 年 5 月 31 日
 記入者 氏名 松葉史人

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	河川整備事業	暮らし環境整備課 まちづくり振興室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策1. 安全で快適な道路・河川の整備		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町管理河川	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な河川公園施設の維持管理を図ります。 増水による周辺への被害の軽減を図る為に、修繕を実施します。 	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地元要望により緊急性の高い箇所から整備をしています。河川公園施設については、指定管理との協定により維持管理をしています。平成30年度は2施設の河川公園指定管理契約の締結と5河川の修繕をしました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の奉仕活動に参加しています。
	町内会レベル	地域の奉仕活動として道路側溝の掃除・草刈りをしています。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
総費用			2,972	4,248	8,251	8,880	4,113
費用内訳	直接事業費	千円	1,784	3,701	6,989	7,767	3,000
	人件費		1,188	547	1,262	1,113	1,113
	(関与人数)	人	0.15	0.07	0.17	0.15	0.15
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,972	4,248	8,251	8,880	4,113
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値② ()						
	①÷②	千円					
全体計画	管理河川の環境整備を行い公共の安全を保持する為に、河川整備を実施します。又、河川公園は指定管理により適切な維持を進めます。		・河川護岸工事 ・河川公園指定管理の指定 ・河川公園施設の修繕	・河川護岸工事 ・河川公園指定管理の指定 ・河川公園施設の修繕	・河川護岸工事 ・河川公園指定管理の指定 ・河川公園施設の修繕	・河川公園指定管理の指定 ・河川公園施設の修繕	

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
河川指定管理	施設	2	2	2	2	2	2
改修箇所数	箇所	4	1	1	1	1	0
			2	1	5		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	近年、ゲリラ豪雨等の降雨形態が変化し、住民が安心安全な生活をするには更なる河川整備が必要です。	2
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	河川管理者である町によって今後も安全性向上に向けて進めます。	2
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	河川整備は管理者である町が主体となり進める必要がある。地元で草刈り等の活動を担っていただいているが、人手不足等の問題により活動が困難な状況にある。今後も町・地元が連携して適切な河川管理が行えるよう進めていきます。	2
	○ 検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	毎年度数箇所の河川整備を行うと共に、県管理河川についても整備要望を行っており河川の安全性向上に繋がっている。また、河川公園についても2地区との協定により進めます。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	整備については緊急性の高い箇所から進めており、河川公園についても指定管理制度により適切に管理がなされている事から現状手段が有効です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	整備については国や県との連携により補助制度の活用、維持管理についても地元と更に連携を進める必要です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	河川整備、指定管理の手続き等が業務であり、改善の余地はありません。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	河川整備及び指定管理については現状で適正である。しかし補助事業の活用等、コスト削減の可能性はあります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	一般財源により実施しているが、活用できる補助事業がないか国・県の情報収集に努めます。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 紺田 正俊

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 ・河川公園は、指定管理により地域での利用や維持が負担になっていないか活動内容を見直し適正な維持管理を進めます。 ・河川施設の整備においては、下流域の被害軽減のために、緊急性等を考慮し整備を進めます。	
		0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	D	C	C		C
		いずれか1点	C	C	C		C
		合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
	合計6点	C	B	A	A		
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	A	前々年度評価	A			
	成果	投入コスト				成果の方向性 ・河川公園を指定管理と連携して維持管理を進めること。 ・河川整備の補助事業の活用を検討すること。	
皆減 縮小 維持 拡大							
向上		C	B	A			
維持		E	D				
縮小		F					
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持		=	現状維持		前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		